

## 現場代理人及び主任技術者等に関する留意事項

平成28年6月1日

公共工事においては、現場代理人及び主任技術者等（主任技術者又は監理技術者をいう。以下同じ。）の配置が必要となります。

以下の内容は、これら現場代理人及び主任技術者等に関する留意事項です。

### 1 現場代理人について

#### (1) 現場代理人の資格要件

入札日（一般競争入札においては、入札の申込のあった日とします。以下同じ。）において、3ヶ月以上の直接的な雇用関係にあること。

また、営業所における専任の技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）は、現場代理人となることはできません。

#### (2) 現場代理人の常駐

現場代理人は、工事現場に常駐することを契約約款において義務づけていますが、(3)にあるように企業団の他の工事との兼任も可能です。しかし施工上必要とされる労務管理、工程管理、安全管理等を行い、発注者又は監督職員との連絡に支障をきたさないようにしなければなりません。

#### (3) 現場代理人の常駐義務の緩和

一定の要件を満たせば2件まで、工事の兼任をすることができます。

なお、兼任する場合の手続きについては、別途「現場代理人の工事現場への常駐義務緩和に関する事務取扱要領」を参照してください。

### 2 主任技術者等について

#### (1) 主任技術者等の専任について

公共性のある工作物に関する重要な工事において設置する主任技術者等は、工事1件の請負金額が3,500万円（建築一式工事においては7,000万円）以上の場合は、原則として工事現場ごとに専任で配置しなければなりません。

#### (2) 主任技術者等の資格要件

ア 入札日において、3ヶ月以上の直接的な雇用関係（正社員）にあることが必要です。

イ 工事を施工するために必要な技術者の資格を有すること。

（主任技術者の場合：建設業法第7条2号による）

（監理技術者の場合：建設業法第15条2号による）

ウ 「イ」とは別に定める要件等があれば、その要件を満たす者であること。

### 3 営業所の専任技術者について

#### (1) 営業所の専任技術者とは

建設業法第7条第2号において建設業の許可要件として、建設業者は営業所ごとに、また許可を受けようとする建設業ごとに専任の技術者を置かなければならないこととされています。

「専任」とはその営業所に常勤し、専らその職務に従事することを意味します。なお、1人で複数工種の営業所の専任技術者を兼任することは可能です。

#### (2) 現場代理人との兼務について

現場代理人は、工事現場に常駐の必要があるため、営業所の専任技術者との兼務はできません。

#### (3) 主任技術者又は監理技術者との兼務について

主任技術者又は監理技術者が専任を要する場合を除き、次の要件を満たせば営業所の専任技術者との兼務が可能です。

ア 当該営業所において請負契約が締結された工事

イ 工事現場の職務に従事しながら実質的に営業所の職務にも従事しうる程度に工事現場と営業所が近接し、当該営業所との間で常時連絡をとれる体制にあること。

### 4 現場代理人と主任技術者等との兼務について

同一請負契約に限り、現場代理人と主任技術者又は監理技術者は兼務することは可能です。

### 5 配置技術者等の変更について

配置技術者等については、適正な施工確保を阻害する恐れがあることから、原則工期途中での交代は認めておりません。なお、一般競争入札については、入札参加資格確認の配置予定技術者を届け出た時点から変更を認めません。ただし、死亡、傷病、退職等の真にやむを得ないと認められる事情がある場合等は、除きます。

### 6 その他

各種書類への虚偽記載や、前記の留意事項に違反した場合は、指名停止の措置を行うことがあります。

問合せ先： 山武郡市広域水道企業団  
総務課契約管財班 TEL 0475-55-7851 (直通)